

本市の歴史文化遺産と安全安心面から考える市民生活について

多田 善洋 議員

質問 本市の東国文化遺跡についてお尋ねします。

答 東国文化とは、古墳時代から奈良時代にかけて、東日本の地域で栄えた文化を指します。群馬県内には東日本最大の古墳、天神山古墳を初めとする大型古墳が数多くあり、当時の東日本をリードする東国文化の

質問 住民参加の実践的な防災訓練についてお尋ねします。

答 日頃から行政区を単位とした自主防災組織における共助による体制づくりが重要であることから、本市では、避難所開設・運営訓練を実施しており、防災、減災に対する意識や自主防災組織の必要性について理解していただきながら、安全で安心なまちづくりを目指しております。

お尋ねします。

答 市内全域で512軒の空き家が確認されており、旧館林地区、六郷地区、多々良地区で全体の86・6%を占めております。また、55軒の空き家が管理不十分であると判断しており、今後は、空き家条例の研究を進めてまいりたいと考えております。

質問 防犯灯のLED化と公共施設の防犯カメラの設置状況及び今後の予定についてお尋ねします。

答 防犯灯のLED化は、今年度に5365台を更新しました。公共施設における防犯カメラの設置状況は、今年度全ての中学校に各3台設置したことにより、合計39台を市で管理しております。来年度には、小学校や市役所市民ホールへの設置を予定しており、今後も市民の安全安心に寄与する防犯カメラの設置促進・維持管理に必要な費用の助成について検討してまいりたいと考えております。

消費税引き上げの影響と低所得者対策について

斉藤 貢一 議員

質問 地方自治体には地域の実情に応じた自己責任、自己決定のもと、より自主性を高めた行政運営を行うことが強く求められています。つまり、財政の基盤づくりや効果のある行政、職員意識向上、そして、税制改革後の動向も把握して予想することも大事だと思います。

次は、低所得者対策としての臨時福祉給付金の内容と、対象外である生活保護家庭や頑張って市民税を支払っている低所得家庭に対する援助について伺います。

答 消費税率引き上げに伴う本市の財政への影響につきましましては、地方消費税交付金が約1億800万円の増、地方交付金が約3800万円の減、使用料及び手数料が約700万円の増となり、歳入全体では、約7700万円の増収が見込まれます。歳出では、約1億9500万円の負担増が見込まれることから、差し引き約1億1800万円の負担増となります。

次に、臨時福祉給付金につきましましては、暫定的に市民税の均等割が課税されていない方への支給となりますが、支給対象外の生活保護家庭へは、4月から保護基準の改定により、生活扶助の額に2・9%上乘せしめて支給することになります。また、子育て世帯に対して、子育て世帯臨時特例給付金として児童一人につき1万円の支給を予定しています。

質問 苦しくても、市民税を払い頑張つてらっしゃる家庭が給付金の対象外になる中、市独自の支援方法について考えていただきたい。次に、低所得者対策として非正規雇用について当市の実態について伺います。特に、若者の自立を促していかなくては、少子化対策プロジェクトも絵に描いた餅になってしまいます。

答 本市の雇用者数2万9340人に対し、35・07%に当たります1万289人が非正規雇用であり、就職面接会などの就労支援を実施しております。